

# アジア環境関連株オープン

愛称 **グリーンドラゴン**

追加型投信／海外／株式



商品販売用資料  
2010年2月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に日本を除くアジア諸国・地域の株式を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、お申込みの取扱いは・・・

設定・運用は・・・

## 岡三証券

商号等：岡三証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号  
加入協会：日本証券業協会

## 岡三アセットマネジメント

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会：社団法人 投資信託協会  
社団法人 日本証券投資顧問業協会

# ファンドの特色

## 1 日本を除くアジア諸国・地域の取引所上場の株式等を実質的に投資を行います。

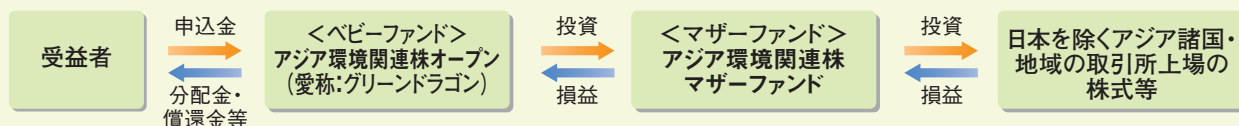
◆主要投資対象国・地域



※上記の投資対象国・地域すべてに投資するとは限りません。また、投資対象国・地域は、市況動向や投資制度の変更、金融商品取引所の新設等により、将来変更する可能性があります。  
※上記の投資対象国・地域は50音順で記載しています。

## 2 投資にあたっては、「再生可能エネルギー」、「エネルギーの効率的活用」、「環境汚染の削減」、「水関連」など今後の経済成長に欠かせない分野、人々の生活に関係の深い分野の環境問題に対応したビジネスに着目します。

## 3 ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、RCMアジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) に運用の指図にかかる権限の一部を委託します。



## 4 株式の実質組入比率は高位とすることを基本とします。

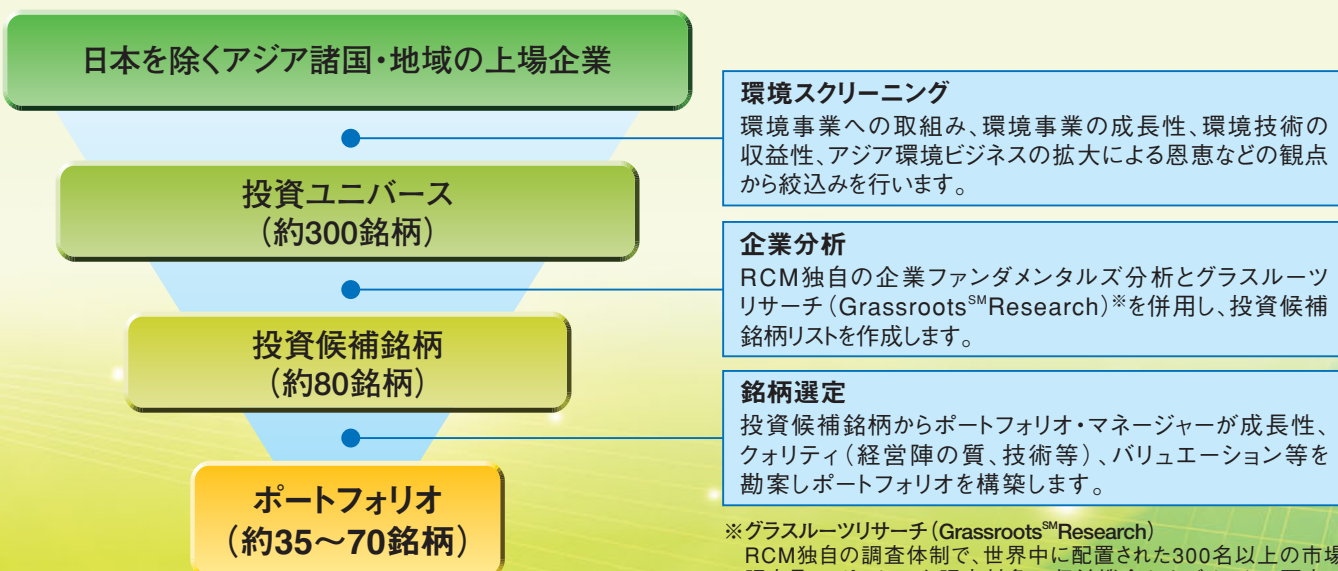
## 5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 6 年2回、2月および8月の各月の26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

# マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス



# アジア環境関連株の魅力

アジア諸国・地域は経済成長に伴い、エネルギー需要が増大し、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染といった環境問題が深刻化しています。今後も持続的な経済成長を遂げるためには、これらの課題への対応が必要不可欠となっています。

## アジア諸国・地域の経済成長

エネルギー需要の増大

環境問題の深刻化

エネルギー需要、環境問題への対応が必要不可欠

政府による環境対策、  
自国企業支援

先進国からの  
資金・技術支援

環境関連産業の市場規模拡大

## 成長余地の大きい アジア環境関連株

先進国の技術を取り込み、  
コスト面での優位性を活かし  
国際競争力の高い企業へ

## アジアの環境問題に対する主な方針 (各国政府発表)

### ●GDPに対する温暖化ガス排出量削減目標 (2020年目標)

<中国> 2005年比40~45%削減  
<インド> 2005年比20~25%削減

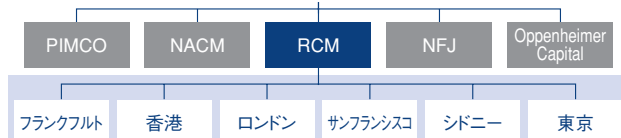
### ●環境産業市場規模の拡大見通し

<中国> 2008年 約9,000億元 (約12兆円)  
↓  
2012年 約2兆8,000億元 (約37兆円)  
(1元=13.16円で換算)

## RCMアジア・パシフィック・リミテッドについて

### RCMアジア・パシフィック・リミテッド概要

- RCMのアジア地域における運用拠点 (香港)
- 運用資産額:約117億米ドル (約1兆776億円)
- 従業員数:62名 (内、運用関連スタッフ31名)  
(2009年12月末現在)



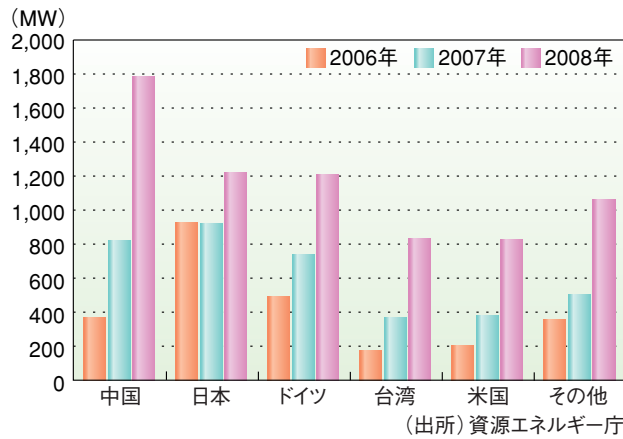
### RCM概要

- 1970年サンフランシスコにて創業。ドイツ・ミュンヘンを本拠とする総合金融グループであるアリアンツSE傘下の株式特化の運用会社グループです。
- 運用資産額:約896億ユーロ (約11兆8,021億円)
- 従業員数:489名 (内、運用関連スタッフ268名)
- 世界5ヵ所 (サンフランシスコ、ロンドン、フランクフルト、香港、東京) の運用拠点および1ヵ所 (シドニー) の営業拠点を有しています。  
(2009年9月末現在)

※1米ドル=92.10円、1ユーロ=131.72円で換算

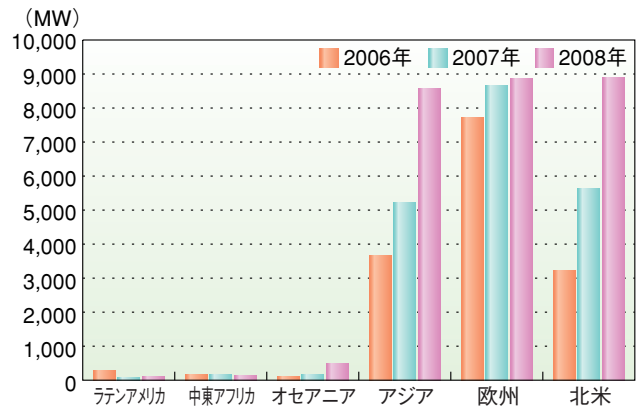
再生可能エネルギーとは、石油や石炭などの化石燃料と異なり、枯渇することがない自然の力から生み出されるエネルギーのことです。再生可能エネルギーの中でも『太陽光発電（太陽電池）』、『風力発電』は市場が拡大する分野として期待されています。

太陽電池生産量



政府による技術開発支援、普及政策等を背景に、太陽光発電の導入・事業化が進展しています。中国・台湾を中心とするアジアが太陽電池製造の一大拠点になりつつあります。

風力発電設備の年間導入実績



【上記グラフのアジアの内訳】

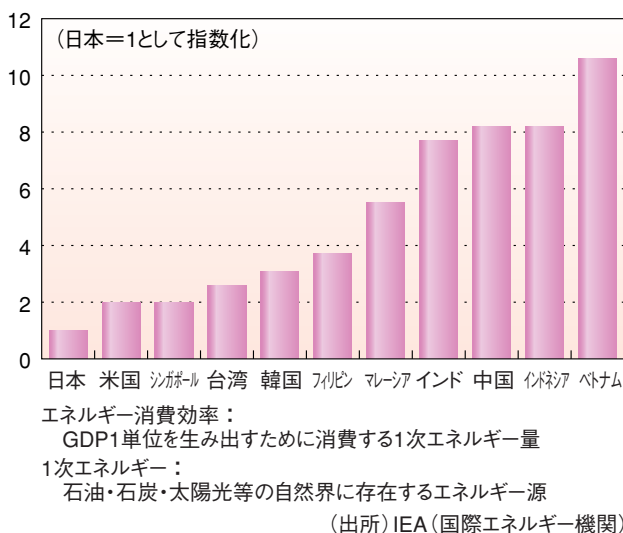
	2006年	2007年	2008年
中国	1,347	3,304	6,300
インド	1,840	1,575	1,800
日本	333	229	346
台湾	84	100	81
韓国	75	18	43
その他	0	0	9

(単位:MW)

(出所) Global Wind Energy Council

アジア諸国・地域のエネルギー効率は先進国と比較して低い水準にあります。エネルギー効率を高めるためにバイオマス燃料の製造、リチウムイオン電池の製造、天然ガスの利用、廃棄物のエネルギー化などの対策を行っています。

エネルギー消費効率各国比較 (2007年)



同じ経済価値 (GDP1単位) を生み出すために、日本の何倍のエネルギーを消費するのかを示しています。例えば、中国は日本の約8倍ものエネルギーを消費していることを意味します。

バイオマス燃料

バイオマス燃料とは植物などの生物体を利用した燃料のことです。サトウキビから作られるバイオエタノールが有名ですが、従来廃棄されていた建材から出る木クズやヤシ油精製過程で出るヤシ殻などを再利用して作られる燃料などがあります。



天然ガス

天然ガスは石炭・石油と比べて燃焼時のCO2排出量が少なく、環境負荷の少ないエネルギーとして利用が増えています。また、従来使用されなかった廃熱を利用したり、発電効率を向上させる天然ガス発電システムも開発されています。



リチウムイオン電池

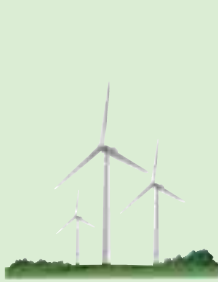
リチウムイオン電池は繰り返し充電して使用できる二次電池の一つです。小型化・軽量化に加え、充電効率も良く、高い電圧が得られることから、ノート型PC・携帯電話からハイブリッドカー・電気自動車など幅広く使用されています。



# 当ファンドが着目するビジネス

## 再生可能エネルギーなど石油・石炭に代わる新しいエネルギーを活用し、環境負荷を抑制するビジネス

(例) 再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマス、地熱など）による発電や、原子力発電に関わる技術・製品・サービスなど



風力発電



太陽光発電



水力発電

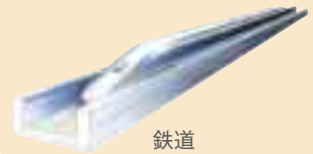
## 再生可能エネルギー

## 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染などの環境問題に対応するビジネス

(例) 各種資源のリサイクル、廃棄物の安全処理、環境浄化技術、低炭素化技術（電気自動車、ハイブリッド車、鉄道、クリーン石炭製造他）など



リサイクル



鉄道



環境対応車

## 環境汚染の削減



LED



バイオマス燃料

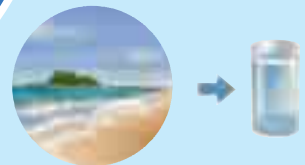


リチウムイオン電池

## エネルギーの効率的活用



水資源



海水淡水化技術

## 水関連



浄化技術

## 水需要の増加および環境悪化などによる水供給不足に対応するビジネス

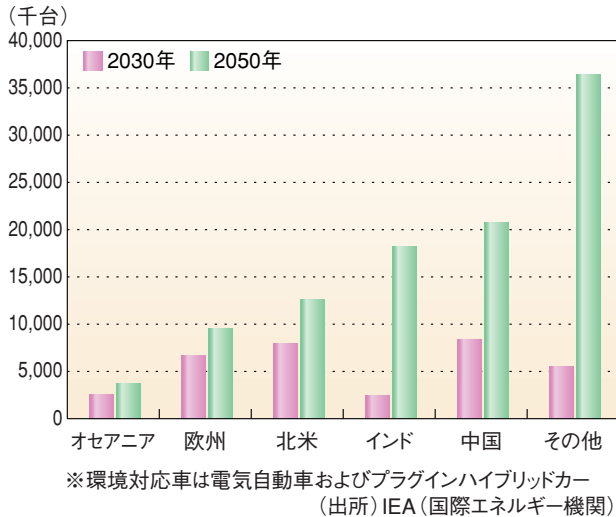
## エネルギー効率を高める製品の製造・開発および省エネルギー対策に関わるビジネス

(例) バイオマス燃料、リチウムイオン電池、LED、ヒートポンプ、スマートグリッド、エネルギー効率を高める建築物に関わる技術・製品・サービスなど

(例) 水質検査・浄化技術、海水淡水化技術、治水、給排水網の効率運営、水資源に関わる総合コンサルティングなど

近年の工業化・都市化は、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)・SO<sub>2</sub>(二酸化硫黄)などの汚染物質や廃棄物の増加をもたらし、環境問題が深刻化しています。各国政府は、金属などの資源の再利用やCO<sub>2</sub>排出量の削減(電気自動車、ハイブリッド車、鉄道などの普及)などの政策を打ち出しています。

### 環境対応車の販売台数見通し



中国・インドを中心にアジア諸国の自動車販売は伸びています。各国政府は減税や補助金などで、環境対応車の生産・購入を支援しており、今後の販売台数は急速に伸びる見通しです。

### アジアの鉄道網建設計画

- 中国**  
2010年鉄道網整備への投資額約9兆1,000億円
- インド**  
ニューデリー〜ムンバイ間貨物専用鉄道2015年完成予定 (事業費約5,000億円)
- インドネシア**  
ジャカルタ:地下鉄 2016年開業予定 (事業費約1,420億円)
- ベトナム**  
ホーチミン:地下鉄 2010年半ば着工予定 (事業費約1,200億円)
- フィリピン**  
マニラ:高架鉄道網の新設・延伸 (総工費約130億円)
- シンガポール**  
2020年までに地下鉄の全長を約2倍に (約2兆6,000億円)

(出所) 各種資料

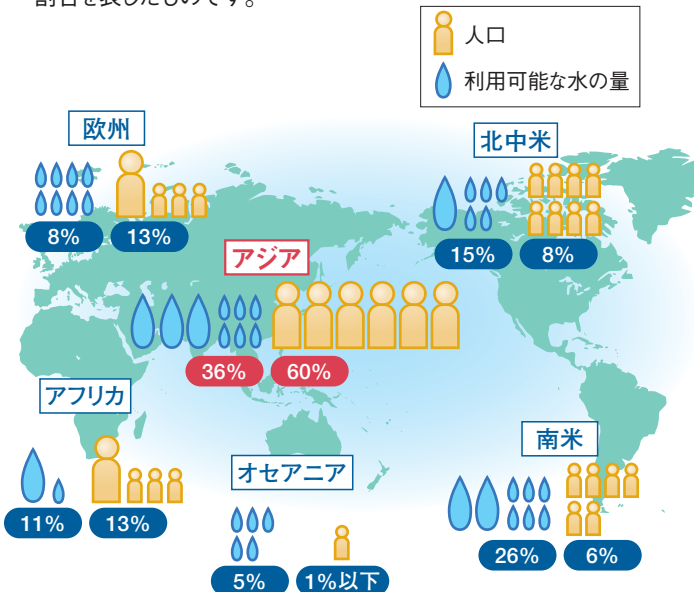
鉄道輸送は自動車や飛行機に比べて一度に大量の輸送が可能な、エネルギー効率の高い輸送手段です。CO<sub>2</sub>排出量の削減に有効な輸送手段として需要が高まっています。

環境汚染の削減

アジアの人口に対する利用可能な水の量は他の地域と比較して極めて低い水準にあります。また急速な工業化などで河川や湖沼の水質汚濁、地下水の汚染など水関係の環境問題は深刻化しています。限られた水資源の有効活用(上下水道の整備、排水処理など)が求められています。

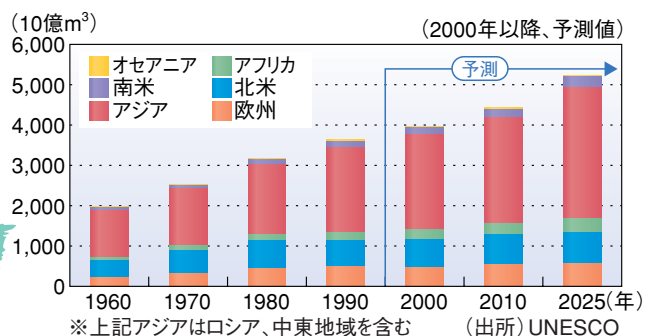
### 人口と利用可能な水の量

世界全体を100%とし各地域ごとの利用可能な水の量と人口の割合を表したものです。



※上記アジアは中東地域を含む (出所) 国連「世界水開発報告書2003 人類のための水、生命のための水」

### 世界の水使用量



### 水資源インフラへの投資額ランク上位10カ国 (予測)

順位	国名	平均投資額/年(10億ドル)	
		2006-2015年	2016-2025年
1	中国	182.1	247.2
2	メキシコ	167.8	153.7
3	米国	101.7	167.6
4	インド	74.8	108.3
5	日本	47.0	63.4
6	ドイツ	23.4	35.8
7	ブラジル	19.8	32.0
8	英国	19.1	28.0
9	フランス	16.9	25.8
10	イタリア	16.8	25.2

(出所) OECD

水関連

# ファンドのリスク

当ファンドは、主に日本を除くアジア諸国・地域の株式を実質的な投資対象としますので、組入れた日本を除くアジア諸国・地域の株式の価格の下落や、組入れた日本を除くアジア諸国・地域の株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

## 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 流動性リスク

有価証券の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券の売却ができなくなることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

## 留意事項

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 年2回決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。
- 委託会社とマザーファンドの委託先運用会社との間で締結された「運用委託契約」の有効期間は、契約日よりマザーファンドの投資信託契約終了の日までとします。ただし、委託会社、委託先運用会社のいずれかが、合理的な事由により、相手方に対し事前に書面をもって解約の予告をした場合には、運用委託契約を解約することができます。また、委託先運用会社が、運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託会社が必要と認めるときは、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することがあります。
- 投資信託は預金と異なり、預金保険の対象ではありません。金融商品取引業者以外でご購入された投資信託は投資者保護基金の対象とはなりません。

# アジア環境関連株オープン（愛称 グリーンドラゴン）

## お申込みについて

当初申込期間	平成22年2月15日～平成22年2月25日
継続申込期間	平成22年2月26日～平成23年5月23日 ※期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
申込単位	1万口以上1万口単位
申込価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:取得申込受付日の翌営業日の基準価額
申込不可日	継続申込期間において、以下に該当する日は、取得申込みの受付を行いません。 ・香港の取引所の休業日およびその前営業日に該当する日 ・翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
設定日	平成22年2月26日
信託期間	10年（平成22年2月26日～平成32年2月26日） ※一部解約等により受益権口数が5億口を下回った場合等、繰上償還することがあります。
収益分配	年2回、2月および8月の各月の26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
クーリングオフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

## ご換金（解約）について

換金単位	1万口以上1万口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金申込不可日	継続申込期間において、以下に該当する日は、換金申込みの受付を行いません。 ・香港の取引所の休業日およびその前営業日に該当する日 ・翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
換金代金の支払日	換金申込受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
課税関係	<個人の受益者の場合> 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時の利益および償還時の償還差益に対して課税されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※買取請求制によるご換金については販売会社にお問い合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行（再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	岡三証券株式会社 なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。
委託先運用会社	RCMアジア・パンフィック・リミテッド

## お客様にご負担いただく費用

### ■ 申込時に直接ご負担いただく費用

- ・ 申込手数料 当初申込期間 1口1円に対して上限3.15%（税込み）  
継続申込期間 1口につき取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%（税込み）

### ■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 換金手数料 ありません。
- ・ 信託財産留保額 1口につき換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

### ■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 信託報酬 投資信託財産の純資産総額に対して年1.806%（税込み）
- ・ 監査費用 投資信託財産の純資産総額に対して年0.0126%（税込み）
- ・ その他費用 有価証券等の売買に係る売買委託手数料  
海外における資産の保管等に要する費用 等

（その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。また、マザーファンドのその他費用を間接的にご負担いただきます。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手数料等及び税金】をご参照下さい。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先（ホームページを含む）のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成したものです。記載内容、数値、図表等は、作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■取得の申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」または「目論見書補完書面」の内容を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。